

債務保証事業の実績について(報告)

1. 2009年度の保証実績等

(1) 債務保証の申請件数、保証実績

2009年度の新技术債務保証の申請件数は28件(申請金額は1,610百万円)であり、前々年度の2007年度の78件(4,532百万円)、前年度の2008年度の45件(3,050百万円)から減少しました。また、2009年度の新技术債務保証の新規実行はなしでした。

表 1. 新技术債務保証の保証実績

(単位: 件、百万円)

年度	申請				債務保証実績			
	A	B	C	D	E	F	G	H
	件数	(前年比)	金額	(前年比)	件数	(前年比)	金額	(前年比)
2005(平成17年度)	90	(243.2%)	5,818	(203.9%)	23	(287.5%)	596	(359.4%)
2006(平成18年度)	89	(98.9%)	5,459	(93.8%)	31	(134.8%)	766	(128.5%)
2007(平成19年度)	78	(87.6%)	4,532	(83.0%)	21	(67.7%)	619	(80.8%)
2008(平成20年度)	45	(57.7%)	3,050	(67.3%)	1	(4.8%)	26	(4.2%)
2009(平成21年度)	28	(62.2%)	1,610	(52.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

(2) 債務保証事業の終了

新技术債務保証制度については、近年における申請件数の減少や保証実績の減少等を踏まえ、経営資源(人員、資金)の有効活用の観点等から見直しを行い、行政刷新会議の結果も踏まえ、2010年3月末に新規引受を終了しました。

一般債務保証制度は2008年3月末に新規引受を終了していますが、今回の新技术債務保証の新規引受の終了に伴い、IPAの債務保証事業(新規引受)は、すべて終了することになりました。

(3) 代位弁済の実績

2009年度の代位弁済実績は一般債務保証が6社、152百万円、新技术債務保証が8社、215百万円であり、合計では13社、367百万円(2008年度は、8社、156百万円)となりました。代位弁済の増加は、景気不振長期化の影響が大きいものとみえています。

(4) 保証残高

以上の結果、2009年度末の保証残高は688百万円(うち一般債務保証残高は231百万円、新技術債務保証残高は457百万円)となりました。

(5) 平均審査期間

2009年度の新技術債務保証の平均審査期間は13.9日(前年度実績は17.8日)となり、2008年度に引き続き、目標である20日以下を達成しました。

表 2. 新技術債務保証の平均審査期間の推移

年度	審査日数(日)
2005(平成17年度)	26.6
2006(平成18年度)	22.6
2007(平成19年度)	21.5
2008(平成20年度)	17.8
2009(平成21年度)	13.9

2. 制度開始から新技術債務保証の新規引受終了までの業務実績(1970年度～2009年度)

(1) 保証実績

本制度は、IPAの創設時(1970年)に開始されたものです(表3参照)。

制度開始から新技術債務保証の新規引受終了までの期間(1970年度～2009年度)において、一般債務保証が3,859件、119,434百万円、新技術債務保証が158件、4,933百万円、合計では4,017件、124,367百万円の保証を実行しました(表4参照)。

(2) 代位弁済の実績¹

制度開始から新技術債務保証の新規引受終了までの期間の代位弁済の実績は、4,941百万円(うち一般債務保証は4,223百万円、新技術債務保証は718百万円)になりましたが、収益の範囲内に留まっています。

以上

¹ 代位弁済率(=(代位弁済額の合計)÷(保証実行額の合計))は、一般債務保証は3.54%、新技術債務保証は14.56%、合計では3.97%となっています。

表 3. 債務保証事業の沿革

1970年10月	「情報処理振興金融措置」を創設 長期信用銀行3行が通産省から推薦された企業に対し融資し、IPAがその債務を保証
1983年11月	取扱金融機関の拡大(都市銀行12行、信託銀行7行、商工組合中央金庫を追加)
1991年11月	取扱金融機関の拡大(地方銀行64行、第二地方銀行68行)
1996年2月	新技術を活用したプログラムの開発に必要な資金に対する債務保証として「新技術債務保証制度」を創設
2002年8月	申請者が金融機関を経由せずに直接IPAに申請する直接受付制度の試行開始(本格実施は2003年4月から)
2003年4月	取扱金融機関の範囲の拡大(信用金庫、信用組合等を追加)
2004年10月	保証額の拡大 1案件当たり最大50百万円→150百万円 債務保証残高限度1社100百万円→300百万円 リピーターは連帯保証人1人でも年0.5%の保証料 一般債務保証の融資限度額を所要資金の90%→100%
2007年10月	保証割合の引き下げ 一般は95%→85%、新技術は95%→90%
2008年3月	一般債務保証の新規引受の終了
2010年3月	新技術債務保証の新規引受の終了

表 4. 保証実績の推移(1970 年度～2009 年度)

(単位:件、百万円)

年度	保証実行						期末債務保証残高					
	一般債務保証		新技術債務保証		計		一般債務保証		新技術債務保証		計	
	件数	保証実行額	件数	保証実行額	件数	保証実行額	件数	保証残高	件数	保証残高	件数	保証残高
1970(昭和45年度)	51	2,083			51	2,083	51	2,083			51	2,083
1971(昭和46年度)	110	3,676			110	3,676	160	4,839			160	4,839
1972(昭和47年度)	84	2,828			84	2,828	237	5,309			237	5,309
1973(昭和48年度)	99	3,986			99	3,986	282	6,099			282	6,099
1974(昭和49年度)	136	5,893			136	5,893	307	8,409			307	8,409
1975(昭和50年度)	152	7,507			152	7,507	373	11,500			373	11,500
1976(昭和51年度)	133	6,714			133	6,714	406	12,093			406	12,093
1977(昭和52年度)	69	3,145			69	3,145	319	8,266			319	8,266
1978(昭和53年度)	67	2,480			67	2,480	234	5,369			234	5,369
1979(昭和54年度)	68	2,753			68	2,753	190	4,639			190	4,639
1980(昭和55年度)	56	2,350			56	2,350	181	4,251			181	4,251
1981(昭和56年度)	55	2,422			55	2,422	168	4,010			168	4,010
1982(昭和57年度)	69	2,680			69	2,680	177	4,184			177	4,184
1983(昭和58年度)	66	2,475			66	2,475	183	4,131			183	4,131
1984(昭和59年度)	136	3,309			136	3,309	256	4,650			256	4,650
1985(昭和60年度)	189	4,445			189	4,445	364	5,929			364	5,929
1986(昭和61年度)	197	4,504			197	4,504	434	6,533			434	6,533
1987(昭和62年度)	124	2,675			124	2,675	418	5,039			418	5,039
1988(昭和63年度)	103	2,244			103	2,244	300	3,920			300	3,920
1989(平成元年度)	106	2,769			106	2,769	266	3,951			266	3,951
1990(平成2年度)	105	2,944			105	2,944	259	4,480			259	4,480
1991(平成3年度)	176	4,809			176	4,809	364	6,488			364	6,488
1992(平成4年度)	204	4,839			204	4,839	452	7,688			452	7,688
1993(平成5年度)	162	4,596			162	4,596	511	8,555			511	8,555
1994(平成6年度)	128	3,368			128	3,368	494	7,783			494	7,783
1995(平成7年度)	136	4,251			136	4,251	462	7,894			462	7,894
1996(平成8年度)	117	3,337	16	746	133	4,083	413	7,028	16	734	429	7,762
1997(平成9年度)	67	1,853	7	380	74	2,233	329	4,959	22	963	351	5,922
1998(平成10年度)	101	2,383	11	456	112	2,839	270	4,064	32	1,167	302	5,231
1999(平成11年度)	105	3,022	18	589	123	3,611	226	3,978	49	1,338	275	5,316
2000(平成12年度)	86	2,187	8	213	94	2,400	227	3,488	49	958	276	4,446
2001(平成13年度)	74	1,880	13	356	87	2,236	204	3,087	49	948	253	4,035
2002(平成14年度)	43	1,175	1	21	44	1,196	169	2,388	38	591	207	2,978
2003(平成15年度)	54	1,376	0	0	54	1,376	135	2,019	29	348	164	2,367
2004(平成16年度)	61	1,702	8	166	69	1,867	114	1,935	21	352	135	2,286
2005(平成17年度)	82	2,079	23	596	105	2,675	108	2,436	36	736	144	3,172
2006(平成18年度)	65	1,985	31	766	96	2,751	118	2,320	56	1,174	174	3,493
2007(平成19年度)	23	711	21	619	44	1,329	85	1,464	68	1,328	153	2,792
2008(平成20年度)			1	26	1	26	46	554	58	956	104	1,510
2009(平成21年度)			0	0	0	0	17	231	36	457	53	688
合計	3,859	119,434	158	4,933	4,017	124,367						

図 1. 保証実行額の推移(1970年度～2009年度)

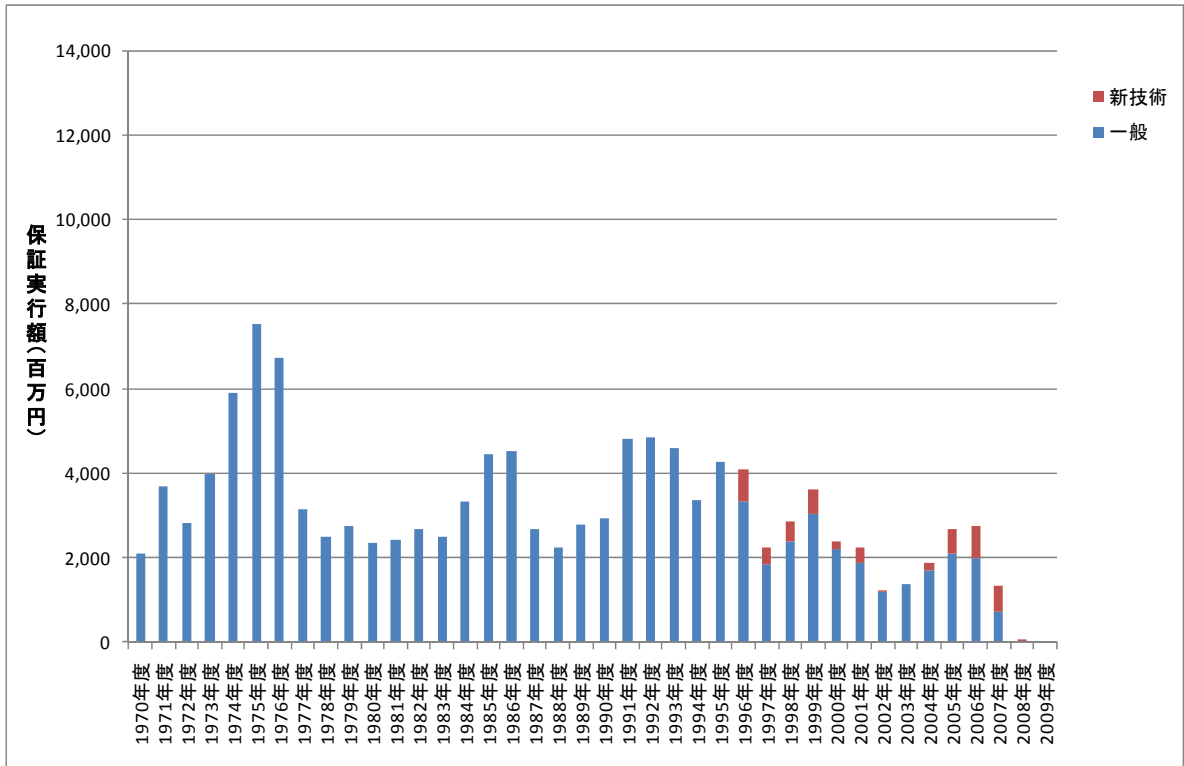


図 2. 期末債務保証残高の推移(1970年度～2009年度)

